

教育研究会議（4月27日開催）議事概要

1 開催日時

平成17年4月27日（水）13:00～14:30

2 場所

本部棟特別会議室

3 出席者

谷口学長、沼田副学長、太田原副学長、高橋副学長、細江教育・学生本部長、船生研究・地域連携本部長、坪山学部長、佐藤学部長、曾我学部長、古川学部長、宮腰英一委員
（事務局）

遠藤総務財務室長、吉岡参事兼教育・学生支援室長、佐々木研究・地域連携室長、久保宮古短期大学部事務局長、小友主幹、立花主事

4 会議の概要

○ 会議資料は別添のとおり

【議事】

(1) 中期目標・中期計画について

○ 沼田副学長より資料に基づき説明があり、下記のとおり意見交換された後、了承された。

<主な意見交換>

○ 6年先を見越すのは難しい。計画することとそれをいかに履行していくかは別の問題である。予算にしても6年後はわからない。本学は私学に比べれば恵まれており、これに安住しては経営が厳しくなる。

70%は県からの交付金で運営していることからすれば、県への地域貢献はもちろん重要である。しかし国際社会への貢献をどう考えるかも問題である。地方の大学がどこも地域重視になってしまったら、日本全体を考える人材は育つのか。

○ 本学は研究と教育の融合を目指しており、研究を充実させることは自己資金を得る意味でも重要であり、こちらがうまくいかなければ教育のほうにも支障が出る。

最近、個々の大学のみならず国においても学融合的なプロジェクトを立ち上げている。ニーズの高いところには人と金が動く傾向があり、こういう研究は1つの学部の領域で解決できなくなっている現実の問題に 대응する方法の一つと考える。

○ 本学のテラヘルツ研究を例にすると、ソフトウェア情報学部とそれ以外の学部が融合した形で進めていくという形になる。ただし、テラヘルツは全国で研究していることから、本学の特色をどう出すのが課題である。

○ 現在ソフトウェアの世界では中国とインドが台頭してきている。彼らに対抗するには、日本人の強みである「物事をきめ細かく考え、突き詰めて工夫する」ことを伸ばす教育をすることが有効だと考えている。そしてそのレベルまで達するには従来のカリキュラムで4年間やっても足りないため、研究も教育も一体にした実学的教育を行わなければ我々に将来はないと考えている。

○ 総合政策においては行政と一体になって考え、新たなテーマを見つけ出して実習と教育を結び

つけようとする取組を始めたところである。いろいろな団体ともタイアップしていこうと考えている。

- 研究と教育を分けるかどうかは大学の方向を決める大きな問題である。例えば、最先端研究は、学生全員に理解させるのは困難ということでは教育と相容れない部分がある。一口に研究といつてもどのレベルを求めるのかということも問題である。

(2) 年度計画について

- 沼田副学長より資料に基づき説明があり、(なお、年度計画は検討段階である旨説明があった。)下記のとおり意見交換された後、了承された。

<主な意見交換>

- 毎年の計画の実施が評価の対象となる。証明する資料を求められる点も考慮された方がよい。
- 本学の場合は、計画の実施状況について評価委員会で評価を受けた後、何らかの公表をしていくこととなる。
- 5つのプロジェクト以外の人材育成支援プロジェクトについてアピールする。県の産業振興課からの要請があったもので、今年の夏休みに280時間開講する。県からは設備投資のため補助金が交付される予定である。

(3) 報告事項について

- 細江本部長より資料に基づき説明があった。
- 総合政策研究科においては、一部の定員を県民リフレッシュ教育センターに振り分けて夜間中心のカリキュラムで教育を行うこととしている。また、中学生を対象とした公開講座なども予定している。
- 盛岡駅の観光案内所に岩手大学のパンフレットが置いてあった。本学もPRをしっかり行い、入試方法を検討するなどして学生にアピールしていかなければならない。